

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1
計算書類の個別注記表	7

太陽化学株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第20条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.taiyokagaku.com/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 10社

タイヨーインタナショナルインク、開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリア
リミテッド、タイヨールシードプライベートリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、上
海太陽食研国際貿易有限公司、株式会社タイヨーラボ、テクノ・マーケティング株式会社、
T a i y o G m b H、開封香麦士食品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数及び名称 3社

株式会社サンフコ、香奈維斯（天津）食品有限公司、ティエムティ株式会社
なお、株式会社サンフコの決算日は連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度
に係る計算書類を使用しております。

香奈維斯（天津）食品有限公司については、連結決算日における仮決算に基づく計算書
類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイヨーインタナショナルインク他9社については、連結決算日における仮決算に基づ
く計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ. 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り
下げの方法により算定）

ロ. 評価方法 主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7年～50年、機械装置及び運搬具4年～17年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定額法を、在外連結子会社においては、主に国際会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っておりません。

また、外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については15年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他の連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,555,422千円
2. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額	
建物及び構築物	22,522千円
機械装置及び運搬具	144,709千円
工具、器具及び備品	25,115千円
計	192,348千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	23,513,701株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	403,807	(※) 22	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	183,548	10	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(※) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 12円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	734,194	40	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 10円00銭 記念配当 20円00銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用に関しては、銀行等金融機関の短期の預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金の調達は、主として銀行等金融機関からの借入によっており、借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。デリバティブ取引は、経理規程に従ってリスクヘッジ目的以外行わず、輸出入取引の決済範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) 現金及び預金	8,270,940千円	8,270,940千円	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,359,189千円	10,359,189千円	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,391,966千円	3,391,966千円	—
(4) 支払手形及び買掛金	(5,302,282千円)	(5,302,282千円)	—
(5) 未払法人税等	(690,436千円)	(690,436千円)	—
(6) デリバティブ取引 (※2)	—千円	—千円	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

繰延ヘッジ処理をしている予定取引に付した為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額940,897千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,887円39銭
1 株当たり当期純利益	105円99銭

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式会社及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 評価基準 原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 評価方法 総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～17年、車両及び運搬具4年～6年、工具、器具及び備品3年～10年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用は、発生時に一時償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、外貨建予約取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 会計方針の変更
平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
9. 追加情報
繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,635,436千円

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

ティエムティ株式会社	800,000千円
計	800,000千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,044,323千円
長期金銭債権	1,597,850千円
短期金銭債務	143,244千円

上記の金額のうち、関係会社短期貸付金15,706千円、関係会社長期貸付金1,597,850千円は貸借対照表において別掲しております。

4. 固定資産の取得原価から控除した国庫補助金による圧縮記帳額

建 物	22,286千円
構 築 物	236千円
機 械 及 び 装 置	144,709千円
工 具、器 具 及 び 備 品	25,115千円
計	192,348千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	売上高	4,016,528千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	1,331,916千円
	営業取引以外の取引高	32,578千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
	普通株式	5,158,848株

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産（負債）の主な原因別内訳

流動資産	未払事業税	49,188千円
	賞与引当金	74,851千円
	たな卸資産評価損	14,642千円
	貸倒引当金	3,055千円
	その他	22,435千円
	繰延税金資産（流動）合計	<u>164,173千円</u>

固定資産	減価償却超過額	8,341千円
	退職給付引当金	196,779千円
	役員退職慰労引当金	116,786千円
	投資有価証券評価損	39,748千円
	ゴルフ会員権評価損	11,192千円
	関係会社出資金評価損	92,143千円
	その他	8,824千円
	繰延税金資産（固定）合計	<u>473,817千円</u>

固定負債	固定資産圧縮積立金	187,747千円
	特別償却準備金	2,504千円
	その他有価証券評価差額金	624,617千円
	繰延税金負債（固定）合計	<u>814,869千円</u>
	繰延税金負債（固定）の純額	<u>341,052千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 5	科目	期末残高 (千円) (注) 5
			役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイヨーインタナショナルリンク	(所有) 直接100.0	役員2名 (兼任)	製品の販売	製品の販売 (注) 1	1,475,396	売掛金	967,702
子会社	Taiyo GmbH	(所有) 直接100.0	役員1名 (兼任)	製品の販売	製品の販売 (注) 1	919,282	売掛金	360,951
関連会社	株式会社サンフコ	(所有) 直接45.0	役員3名 (兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注) 1	1,403,786	売掛金	552,716
関連会社	香奈維斯(天津)食品有限公司	(所有) 直接50.0	役員2名 (兼任)	資金の貸付	資金の貸付 (注) 2、3	55,470	長期貸付金	549,731
関連会社	ティエムティ株式会社	(所有) 直接50.0	役員1名 (兼任)	資金の貸付 債務保証	資金の貸付 (注) 2、3	750,000	長期貸付金	850,000
					債務保証 (注) 4	800,000	債務保証	—

- (注) 1. 販売価格については、一般的な取引条件を参考に決定しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案しており、担保は受け入れておりません。
 3. 資金の貸付に係る取引金額については、当事業年度での純増減額を記載しております。
 4. 金融機関からの借入金に対して保証したものであります。なお、保証料の受取りは行っておりません。
 5. 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円) (注) 3	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注) 1	(被所有) 直接5.3	役員1名 (兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注) 2	109,277	—	—

- (注) 1. 当社役員山崎長宏及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2. 価格の基本は損害保険料率算出機構の料率に則り、複数社との交渉のうえ適正な価格による契約をしております。
 3. 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,840円72銭
1株当たり当期純利益	100円65銭